

独立行政法人医薬基盤研究所の 平成17年度の業務実績の評価結果

平成18年8月14日
独立行政法人評価委員会

1, 平成17年度業務実績について

(1) 評価の視点

独立行政法人医薬基盤研究所は、厚生労働省所管の施設等機関である国立医薬品食品衛生研究所及び国立感染症研究所並びに独立行政法人医薬品医療機器総合機構の組織の一部を統合して、平成17年4月に新たな独立行政法人として発足したものである。医薬基盤研究所の設立は、医薬品等に対する規制と振興の分離を図りつつ、様々な組織に分かれていた創薬支援に関わる部門を統合するとともに、独立行政法人という柔軟な組織形態を活かして産学官連携を推進しようとするものである。

また、当研究所の目的は、基盤的技術研究（医薬品等の開発に資する共通的技术の開発）、生物資源研究（研究に必要な生物資源の供給及び研究開発）、研究開発振興（研究の委託、資金の提供、成果の普及）の3事業を行うことにより、製薬企業や大学等における創薬研究を支援し、最新の生命科学の成果や最先端の技術を活用した画期的な医薬品等の研究開発を促進することである。

当研究所の業績評価に当たっては、統合組織としていわゆる統合効果も発揮しつつ、こうした設立経緯や設立目的などに基づき、当研究所が提供する基盤技術、生物資源、研究資金が、製薬企業や大学などにとって有効であり、中長期的に医薬品等の研究開発に役立つものとなっているかという観点から評価を行うものとした。

今年度の当研究所の業績評価は、平成17年4月に厚生労働大臣が定めた中期目標（平成17年度～平成21年度）の初年度の達成度についての評価である。

当委員会では、「厚生労働省所管独立行政法人の業務実績に関する評価の基準」等に基づき、評価を実施した。

(2) 平成17年度業務実績全般の評価

設立初年度に当たる平成17年度においては、理事長のリーダーシップの下、研究所の将来構想について検討を行い、新たな研究プロジェクトの設置など機動的かつ効率的な組織体制の整備を図るとともに、運営評議会、基盤的研究等外部評価委員会など外部有識者も含めた業務管理体制の整備を図った点を評価する。

また、北海道名寄市から鹿児島県中種子町に至る全ての事業所を理事長が自ら訪れ、現地職員との意見交換を行い、統合された組織の下で業務が円滑に進められるよう職員の意識改革に努めた点は、評価できる。

基盤的技術研究、生物資源研究、研究開発振興の各業務についても、組織改正及び移転に伴う体制整備を図りつつ、設立初年度としては十分な成果が上げられている。

これらを踏まえると、平成17年度の業務実績については、全体としては、当研究所の目的である画期的な医薬品等の開発支援に資するものであり、適切に業務を実施したと評価できるが、以下の点に留意する必要がある。

- ① 平成17年度においては、研究員の人数が若干計画数を下回っている。これは、法人設立後、関係者の意見を踏まえて研究テーマを設定し、国内外に研究員の公募を行い、外部専門家も含めた委員会による選考など厳正な審査を行った結果であるため、止むを得ない面もあるが、今後とも、質の高い研究員の採用に努め、研究体制の充実を図るべきである。

- ② 今後とも、研究所の設立理念に基づきながら企業や大学など創薬研究に関わる関係者のニーズの把握に努め、産学官の連携を図りながら、統合された研究所の利点を活かせるよう効果的、公平、透明な業務運営に留意すべきである。
- ③ 財務内容については、計画と実績に大きな差異が生じているので、今後は、適切な予算執行に努める必要がある。
- 中期目標に沿った具体的な評価結果の概要については、2のとおりである。個別項目に関する評価資料については、別紙として添付した。

2. 具体的な評価内容

(1) 業務運営の効率化について

機動的かつ効率的な業務運営に関しては、幹部会や将来構想検討委員会などを設置し、理事長の経営判断が迅速に業務運営に反映される体制を構築したことや、理事長が自ら全ての事業所を訪れ、職員と意見交換を行うなど意欲的に取り組んでいることを評価する。今後とも、全ての職員との意見交換の場を十分に設けるとともに、統合された研究所の利点を生かせるよう取り組むことを期待する。

業務運営の効率化に伴う経費節減等に関しては、所定の削減率を織り込んだ中期計画予算に基づいて予算計画を作成し、予算の範囲内で執行されている。また、所用車の運行コスト削減、銀行振込手数料の削減、研究用機器の共同利用の推進など経費節減に取り組んでいる点も評価できる。

(2) 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上について

A 全体的事項

外部評価については、運営評議会等によって、透明性の高い業務運営を意図しているように見られるが、この評価の成果を活用して研究業績に反映されることを期待する。

成果の普及については、積極的な情報公開を行い、論文発表数は中期目標を上回っており、インパクトファクターの高い学術誌への掲載が多いなど水準も高い点が評価できる。また、大阪本所の一般公開には極めて多数の来場者があり、ホームページのアクセス数も多く、研究所の理解を得るための努力を評価する。

共同研究等の実施については、製薬企業6社からの受託研究として新たに疾患モデル動物研究プロジェクトを開始するなど、製薬企業のニーズを踏まえた共同研究・受託研究を積極的に実施している点を評価する。

なお、連携大学院については、大阪大学大学院との間で協定が締結されているが、今後は、他の大学院とも実施するよう努めるべきである。

B 個別的事項

① 基盤的技術研究

基盤的技術研究については、企業や大学等のニーズを踏まえながら、医薬品等の開発に資する共通的技術の開発が行われ、着実な成果が得られている。

医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究については、データベースの構築に向けて、データの蓄積と解析が順調に進んでおり、またシステム構築段階から参加企業の要望を踏まえて利便性・有用性の高いシステムとして

いる点进行评估する。今後は、得られた成果の活用等につき検討されたい。

また、ヒト試料を用いた疾患関連たんぱく質解析研究については、研究協力機関から提供された試料により、疾患関連たんぱく質の探索が進捗しており、今後の成果に期待する。

その他の研究プロジェクトについても、様々な研究成果が得られ、論文・学会発表に積極的に取り組んでいる。

② 生物資源研究

生物資源研究については、企業や大学等の各種研究機関に対して、医薬品等の開発に不可欠な生物資源の保存・供給等が着実に実施されるとともに、生物資源の開発・保存・品質管理等に関わる研究を行い、当研究所の目的に合うバランスのとれた成果が得られている。

遺伝子、培養細胞及び実験用小動物については、医薬品等の開発に必要な高品質の資源を安定的に供給しており、大学や企業等において様々な研究に利用されている点进行评估する。

薬用植物については、薬用植物に関する国内唯一の総合研究センターとして、栽培・育種等に積極的に取り組むとともに、膨大な薬用植物種子交換を他機関のみならず他国に対して行うなど国際貢献も果たしている点进行评估する。

霊長類については、大規模な繁殖コロニーを有し、質の高いサル供給とこれを活用した医科学研究を行っている国内唯一の施設として、大学、企業等のニーズに即した疾患モデルザルの供給等を行っている点进行评估する。

また、生物資源ごとにデータベースを構築するとともに、ホームページを通じた情報提供、各種検索機能の付加など利用者の利便性向上に努めている。

③ 研究開発振興

研究開発振興については、基礎研究、実用化研究にわたり、有望案件の発掘や社会的ニーズに関する有識者へのアンケート調査の実施など社会的ニーズの把握に努めている。また、委託先研究機関に対しては、プログラムオフィサー制度を適切に実施し、外部有識者による評価結果を踏まえた各採択課題の進行管理、有望な研究テーマへの集中化、資金配分の見直し等を適切に実施している。次年度の報告の際には、こうした取組について具体的な事例の提示を期待する。

承継業務については、出資先法人に対し、具体的な事業計画の策定を求めるとともに、研究成果の事業化・収益化を促すと同時に、償還計画に沿った貸付金の回収が行われている。

これらの取組みを通じて、平成17年度においては、基礎研究推進事業に係る採択課題1件当たりの査読付き論文数及び特許出願件数は、中期計画の目標値を上回っており、また、各採択課題において、医薬品等の開発に向けた研究開発段階の着実な進捗が見られるなど、堅実に成果を上げている点进行评估する。

(3) 財務内容の改善等について

財務内容の改善については、経費削減に努めつつ、所定の削減率を織り込んだ中期計画予算に基づく予算計画の範囲内で執行されている。一方で、計

画と実績の間に大きな差異を生じており、その差額要因としては、希少疾病用医薬品等の指定品目が例年より少なかったこと、研究員の採用が計画数に達しなかったことなど止むを得ないものではあるが、今後は、研究員の採用を早期に行い、適切な予算執行を行う必要がある。

また、競争的資金や共同研究・受託研究、施設利用料など外部資金の確保が積極的に行われている点は評価する。

人事については、任期付研究員の採用を着実にやっている点や、国内外に研究員の公募を行い、外部専門家も含めた委員会による厳正な審査を行っている点は評価するが、今後は、必要な研究員の確保を早期に行い、研究体制の充実を図る必要がある。

施設・設備については、霊長類医科学研究センターの共同利用施設を大学、企業等に利用させ、実験用霊長類の供給や実験支援を行うなど、既存施設の有効利用が図られている。

なお、施設整備については、概ね計画どおりに実施されているが、NMR 実験棟の整備については、建設予定地の変更が行われており、今後、着実に実施することが求められる。